

三井住友・日本債券 年金ファンド

追加型投信／国内／債券

日経新聞掲載名：日本債券

2023年3月7日から2024年3月6日まで

第 **22** 期 決算日：2024年3月6日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	11,596円
純資産総額(期末)	5,910百万円
騰落率(当期)	-0.5%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年3月7日から2024年3月6日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,654円
期末	11,596円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負

いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年3月7日から2024年3月6日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の公社債に投資しました。NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、4つの投資戦略(デュレーション、残存期間別構成、債券種別構成、銘柄選択)によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

上昇要因

- 2023年11月から2024年1月にかけて、インフレ鈍化を背景に海外中央銀行が金融引き締め姿勢を後退させ、海外金利が低下したことに追随して、国内金利が低下(債券価格は上昇)したこと

下落要因

- 日銀が長期金利(10年国債利回り)の変動幅を抑制するためのイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)政策の運用柔軟化を進め、実質的な上限を引き上げたことから、国内金利が上昇したこと

1万口当たりの費用明細(2023年3月7日から2024年3月6日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	64円	0.550%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,685円です。
(投信会社)	(30)	(0.253)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(30)	(0.253)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	65	0.553	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

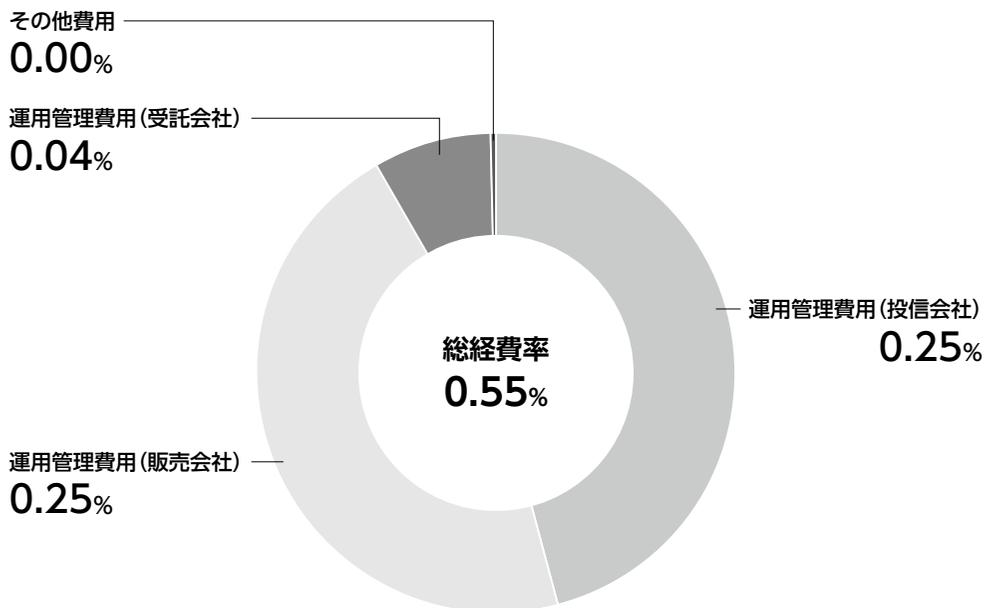
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

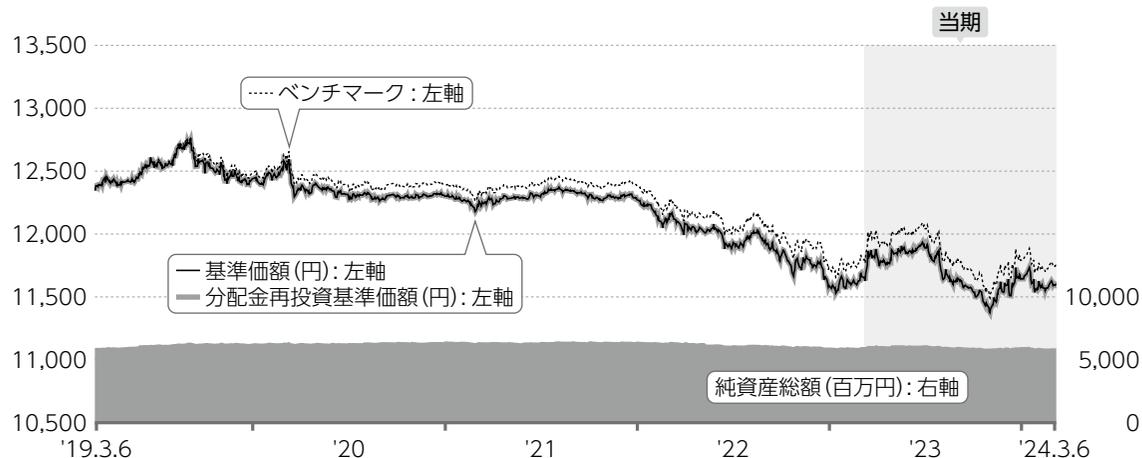
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.55%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年3月6日から2024年3月6日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年3月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.3.6 決算日	2020.3.6 決算日	2021.3.8 決算日	2022.3.7 決算日	2023.3.6 決算日	2024.3.6 決算日
基準価額	(円)	12,347	12,552	12,238	12,169	11,654	11,596
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	1.7	-2.5	-0.6	-4.2	-0.5
ベンチマーク騰落率	(%)	-	2.2	-2.3	-0.4	-3.9	-0.4
純資産総額	(百万円)	5,941	6,378	6,404	6,432	6,013	5,910

投資環境について(2023年3月7日から2024年3月6日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

期初、ほどなくして米国での銀行破綻を契機にリスク回避の動きが強まると、海外金利の低下に追随して日本の金利も急低下しました。しかし、各国金融当局が金融不安の解消に向けた対応を迅速に打出したことからリスク回避の動きは和らぎ、4月には日本の金利は概ね低下分を戻す形で上昇しました。その後しばらくは、植田新総裁となった日銀が金融緩和政策の継続姿勢を示したことで、日本の長期金利は0.5%を下回る水準での推移を続けました。

7月の金融政策決定会合で、日銀はイーールドカーブ・コントロールの運用柔軟化を決定し、長期金利の変動幅は $0 \pm 0.50\%$ 程度を目途としつつも、指値オペ(日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ)の水準を0.5%から1.0%へ引き上げたことから、金利は上昇基調となりました。海

外金利の大幅な上昇を受けて国内金利の上昇が続くと、10月には、日銀は長期金利の上昇の目途を1.0%とするなどイーールドカーブ・コントロールの一段の運用柔軟化を決定しました。

11月以降は、米国でF R B(米連邦準備制度理事会)議長がハト派(景気を重視する立場)姿勢を示したことや経済指標の悪化をきっかけに米国金利が大きく低下したことから、国内金利も低下に転じました。しかし、2024年1月に、国債入札の不調な結果が続く投資家需要の乏しさが確認されたことや、金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見が政策変更が近づいていることを意識させるタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な内容であったため、金利は再び上昇しました。

ポートフォリオについて(2023年3月7日から2024年3月6日まで)

当ファンド

主要投資対象である「国内債券マザーファンド(B号)」を高位に組み入れました。

国内債券マザーファンド(B号)

- デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)
インフレ懸念を背景とした海外金利の上

昇や日銀が政策修正を進める可能性を考慮し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。11月以降は、海外金利低下の影響を考慮し、概ねベンチマーク並みとする方針へ変更しました。

●残存期間別構成

日銀の政策修正による影響が相対的に大きい長期、超長期債の割合を、金利上昇を

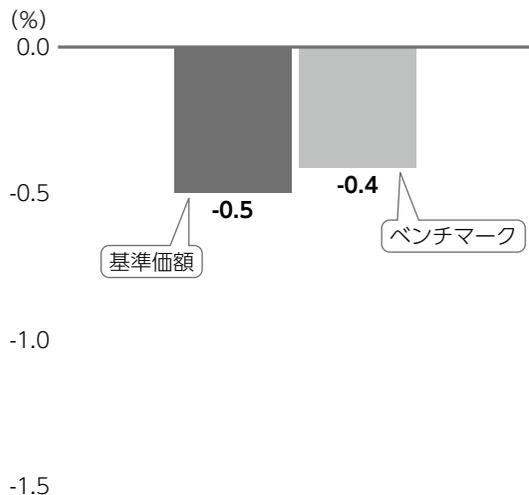
見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●債券種別構成

期を通して事業債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。7月にかけではオーバーウェイト幅を拡大、8月から10月にかけては縮小、11月以降は再び拡大しました。

ベンチマークとの差異について(2023年3月7日から2024年3月6日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-0.5% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率-0.4%を0.1%下回りました。

プラス要因

- 金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、長期債および超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと
- 事業債のオーバーウェイトや、スプレッド(国債に対する上乘せ金利)の縮小を見込める銘柄を組み入れたこと

マイナス要因

- 信託報酬等の支払い

分配金について(2023年3月7日から2024年3月6日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第22期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,526

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象である「国内債券マザーファンド(B号)」を高位に組み入れて運用を行います。

国内債券マザーファンド(B号)

国内景気は足踏みしているものの、先行きはインフレ鈍化や賃金上昇が内需のサポートとなり、緩やかな回復基調に戻る見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、政策効果によって+2%台に低下しており、先行きも輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより緩やかに減速基調が続く見

通しです。日銀は賃金、物価上昇の好循環への確度が高まったタイミングでの政策変更を示唆しており、春闘の大勢が判明する春先に、マイナス金利解除を中心とした政策変更を実施する見込みです。国内金利は、日銀の金融政策修正への警戒が高まっていることから上昇圧力がかかりやすいものの、先行きの利下げを意識した欧米金利の動向にも影響される展開を想定します。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で短めとし、金利水準や需給環境の変化に応じて機動的に変更します。残存期間別構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状変化に応じて調整します。債券種別構成では、事業債のオーバーウェイトを継続します。

3 お知らせ

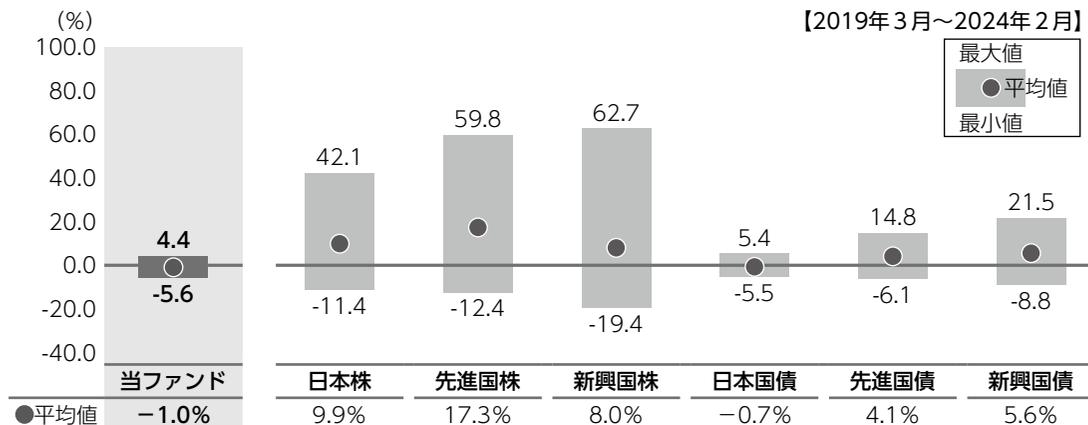
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限(設定日：2002年3月7日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内債券マザーファンド(B号) 日本の公社債
当ファンドの運用方法	■中長期的にNOMURA-BPI(総合)を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の公社債に投資します。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への投資は行いません。 国内債券マザーファンド(B号) ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年3月6日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

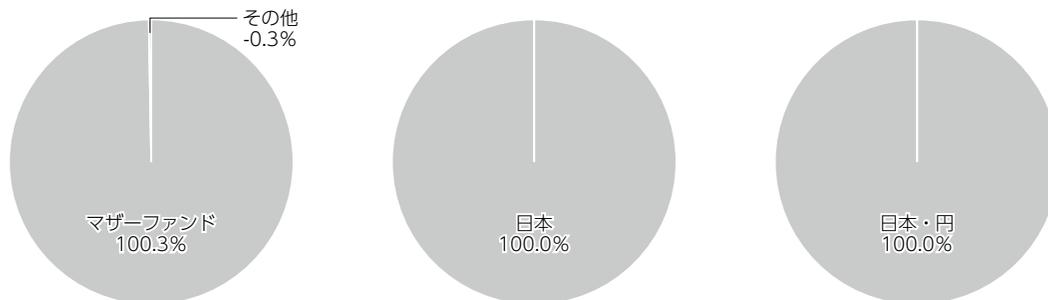
当ファンドの組入資産の内容(2024年3月6日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
国内債券マザーファンド(B号)	100.3%
コールローン等、その他	-0.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第22期末 2024年3月6日	※当期における、追加設定元本額は733,168,019円、解約元本額は796,150,073円です。
純資産総額	(円)	5,910,495,394	
受益権総口数	(口)	5,096,843,322	
1万口当たり基準価額	(円)	11,596	

組入上位ファンドの概要

国内債券マザーファンド(B号)(2023年3月7日から2024年3月6日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(先物・オプション)	0	(0)
その他費用	(保管費用) (その他)	0	(0) (0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

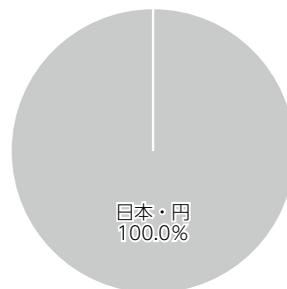
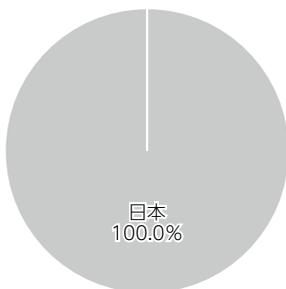
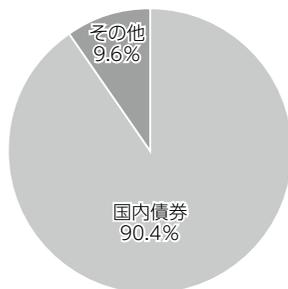
(基準日：2024年3月6日)

	銘柄名	組入比率
1	457 2年国債	13.9%
2	373 10年国債	4.1%
3	455 2年国債	4.0%
4	186 20年国債	3.4%
5	363 10年国債	3.1%
6	80 30年国債	2.5%
7	149 20年国債	2.3%
8	456 2年国債	2.2%
9	372 10年国債	1.5%
10	173 20年国債	1.3%
	全銘柄数	233銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内債券先物を8.2%買建てしています。

※基準日は2024年3月6日現在です。